

# 貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,694,819	流動負債	6,941,550
現金及び預金	1,078,509	1年以内に返済する長期預り敷金・保証金	49,988
未収金	3,574,680	未払金	4,625,314
商品及び製品	11,364	未払費用	33,761
前払費用	45,040	未払法人税等	196,184
短期貸付金	32,484,328	未払消費税等	88,820
その他の貸倒引当金	2,502,247	未払事業所税	8,957
	△ 1,352	前受金	797,138
		預り金	11,227
		ポイントカード引当金	338,755
		賞与引当金	98,681
		その他の	692,720
固定資産	20,833,873	固定負債	23,821,460
有形固定資産	17,617,156	長期前受金	778,991
建物	14,497,952	長期預り敷金・保証金	5,923,882
構築物	104,451	退職給付引当金	353,240
機械及び装置	28,207	役員退職慰労引当金	13,544
工具、器具及び備品	659,640	圧縮未決算特別勘定	16,751,802
建設仮勘定	2,326,905		
無形固定資産	342,841	負債合計	30,763,011
施設利用権	164,528	(純資産の部)	
電話加入権	742	株主資本	29,765,682
ソフトウェア	142,170	資本金	8,000,000
ソフトウェア仮勘定	35,400	資本剰余金	524,093
投資その他の資産	2,873,875	その他資本剰余金	524,093
投資有価証券	300	利益剰余金	21,241,589
長期未収金	803,770	利益準備金	1,480,882
長期前払費用	117,998	その他利益剰余金	19,760,706
差入敷金保証金	753,110	固定資産圧縮積立金	103,795
繰延税金資産	1,198,695	別途積立金	160,020
破産更生債権等	876	繰越利益剰余金	19,496,891
貸倒引当金	△ 876		
資産合計	60,528,693	純資産合計	29,765,682
		負債純資産合計	60,528,693

# 損 益 計 算 書

2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高（営業収益）		13,762,985
売 上 原 価		10,244,397
売 上 総 利 益		3,518,588
販売費及び一般管理費		1,713,276
営 業 利 益		1,805,312
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 受取補償金 その他	113,255 652,809 113,600	879,665
営 業 外 費 用		
資金調達費用 その他	483,376 72,790	556,167
経 常 利 益		2,128,810
特 別 利 益		
圧縮未決算特別勘定戻入額 その他	22,077 10,934	33,012
特 別 損 失		
固定資産除却工事費 固定資産除却損	62,069 37,995	100,064
税引前当期純利益		2,061,757
法人税、住民税及び事業税	435,925	
法人税等調整額	169,062	604,988
当 期 純 利 益		1,456,769

# 個 別 注 記 表

2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年	～	39年							
構	築	物	10年	～	20年						
機	械	及	び	装	置	10年	～	17年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年	～	20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社においては、主に店舗、事務所、倉庫等の不動産の賃貸事業を営んでおります。

不動産賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年 3月30日）に基づき収益を認識しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位：千円)

担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	8,000	仕入債務等	未払金	2,277
建物	9,020,885	抵当権	短期借入金	-
構築物	62,539		長期借入金	-
機械装置	10,249		当該担保に係る債務はありません。 なお、左記の物件は根抵当権（極度額は350億円）設定	

### 2 有形固定資産の減価償却累計額 45,292,001 千円

### 3 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建	物	268,187 千円	
構	築	物	19,088 千円

### 4 関係会社に対する金銭債権債務

短	期	金	銭	債	権	433,097 千円
長	期	金	銭	債	権	198,371 千円
短	期	金	銭	債	務	11,359 千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、受取補償金繰延額、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金等であります。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接 57.44% 間接 9.26%	土地の賃借 役員の兼任等	用地使用料及び 構内営業料の支払	1,710,156	-	-
				物件移転補償契約	-	短期未収金 長期未収金	208,000 198,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 2 兄弟会社等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	260,810,956 113,183	短期貸付金	32,484,328

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	1,744円67銭
2 一株当たり当期純利益	85円38銭

VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。